

Ⅱ-1. 教育における ICF-CY 活用の方向性

キーワード ICF-CY ICF 教育

1. はじめに

「1 (2) ICF-CY の概要」の図1「WHO の国際分類ファミリー (WHO-FIC) の全体図」に示したとおり、ICF-CY は、WHO の各種の国際分類ファミリーの中の一つに位置付き、その取り扱いについては、WHO と各国・各地域の WHO—FIC 協力センター及びオブザーバー等の参加によって毎年開催されている会議、WHO-FIC ネットワーク会議 (図1) 等で、他の分類等と共に検討されている。ここでは、最初に、WHO-FIC ネットワーク会議をはじめ、国際的な流れの中で ICF 及び ICF-CY がどのように議論されているかを整理し、そのことを踏まえ、教育における ICF-CY 活用の方向性について述べたい。

まず、ICF や ICF-CY について検討する組織について述べたい。図1は WHO-FIC の運営組織の構造である。ICF 全体については (Functioning and Disability Reference Group, 生活機能分類グループ, 通称: FDRG。以下、通称で表記。) で中心的に検討しつつ、それぞれの委員会等でも検討されることになっている。(例: ICF の普及に関しては、Implementation Committee (普及委員会) で検討される等。) また、必要に応じてそれぞれの組織が協力し合って検討することもある。(例 ICF 及び ICF-CY の研修については、FDRG 内の Education Material (研修内容・方法等) 小グループと Educational Committee (教育委員会) との協働で検討する等。)

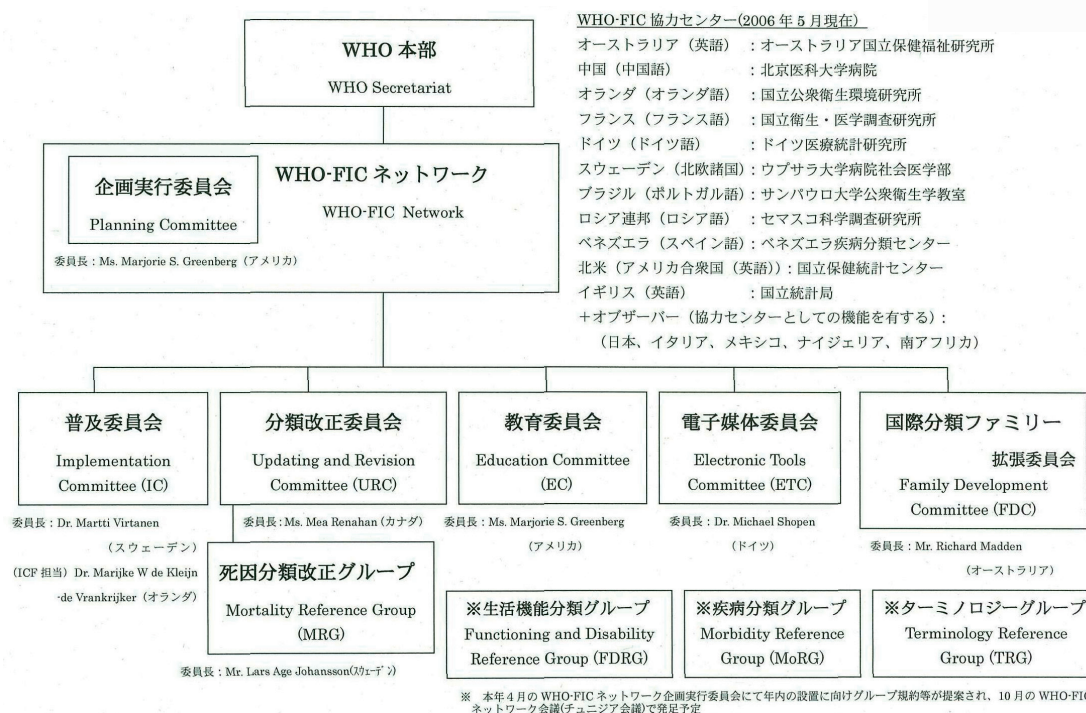


図1 WHO-FIC の運営組織の構造

(第1回 社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会¹⁵⁾, 2006より)

2. 国際的な ICF 及び ICF-CY についての議論の動向

本研究は、ICF-CY を教育の文脈でどう活用するかを検討するものではあるが、そのためにも国際的に教育以外の分野も含めて ICF-CY 及び ICF 全体についての議論や方向性について把握しておくことが大切であると考え、様々な機会を捉え、情報を収集し、整理してきた。ICF-CY については正式に誕生したばかりであるため、ICF-CY の活用動向やそれら活用した研究の動向についての情報はほとんどない。ICF-CY が親分類である ICF をベースにして項目の充実を図って作られたことを踏まえると、まず ICF の活動及び研究動向を整理しておく必要があると考える。以下、その概要を整理した。

（1）コーディングによるケースの評価への活用を検討する動き

ICF の項目や評価点を用いてケースの状況を記述するコーディングという方法がある。コーディングには、大まかにいうと 2 種類の方法がある。ひとつは、それぞれの専門職種等が独自に行った評価結果としてのエピソード等から ICF の項目を拾い、整理していく方法である。例えば、ある特別支援学校で独自の評価内容や方法を用いて行った評価結果に関する記述から、ICF の項目を拾い上げ、評価点を付け、整理していく方法である。もうひとつは、最初から ICF のコードを用いて評価する方法である。以下に前者にあたる一定のエピソードからコーディングした例を紹介したい²²⁾。

素足での歩行ではバランスがとりにくいが、靴型の補装具とクラッチを使うことで、ゆっくりであれば家の周辺での歩行が可能な人がいた場合、その「d450 歩行」については、「実行状況（その人が現在の環境において行っていることを評価点として示す構成概念。少数第 1 位）」と「能力（その人がある時点で達成することができるであろう最高の生活機能レベルを補床点として示す構成概念。小数第 2 位）」の困難度の大きさに基づき、d450.12 のようにコーディングされる。また、この場合、環境因子としての補装具等が歩行を援助するプラスの効果をもたらすもの（促進因子）になっているので、「e1201 個人的な屋内外での移動と交通のための支援的な生産品と用具（福祉用具）」について、e1201+3 のようにコーディングされる。

なお、後者の例としては、「2（4）」で触れられており、コーディングを活用したその他の取組について「2（7）」でも述べている。

他方、2007 年 6 月にアメリカ合衆国ニューヨークで行われた、第 13 回 ICF 北米協力センター会議（Annual North American Collaborating Center Conference on ICF, 通称 NACC）のプレカンファレンスでは、アメリカ心理学会（American Psychological Association）のメンバーによるワークショップが行われた¹²⁾。具体的には、事例を用いて、その事例から読み取れる様々な情報を ICF の項目と評価点によって整理する（コーディング）ものであった。ここでの取組は、ICF の項目を直接用いてアセスメントをするのではなく、作業療法士等の専門職がそれぞれの観点でアセスメントをし終えた一定量の情報のコーディングによって情報を整理し直し、それらを共通言語として用いて関係職種間で情報共有しようとするものであった。

いずれの方法も ICF のコードという共通の尺度で整理するために、それらを共通言語として用いることができ、異なる職種間等の連携のためのツールになり得る。また、これらの方法では、指導や治療等の介入前と介入後に評価をすることで介入効果の判定が可能となり、日本でも、棟

方ら実際の取組の報告をしている⁹⁾。

（２）医療情報等のデータ化による整理及び管理への活用を検討する動き

蓄積した患者に関する情報の中から、ICF のコードで情報を拾い直し、情報管理をするシステム⁶⁾等がこれにあたる。前述の NACC では電子化したシステムと医療情報の整理・管理に ICF を活用しようとする報告の多さが目立った。

（３）限定した項目のセット（コードセット）を検討する動き

1424 項目にも及ぶ ICF の項目について取り扱うのは現実的ではない、という認識のもと、ケースの疾患やその他の文脈に合わせて必要と思われる項目のセット（コードセット）を作り、実践的に用いるというものである。本研究所が翻訳した WHO の「ICF チェックリスト バージョン 2.1a 臨床用フォーム」²⁴⁾もこれにあたる。

ICF には幅広い視野から生活全般を捉えることができるという長所があるが、全ての項目の評価は実際には困難であるため、コードのセットの使用については、今後の実際の活用のための一つの有効な手段だと考えられる。「２（４）特別支援学校における ICF-CY 活用の実例 3 一寄宿舍における ICF-CY 活用の試み」の中で、寄宿舍でのコードセットを検討した取組を報告している。

（４）統計ツールとしての活用を検討する動き

ICF のコードを用いて保健情報の比較等の統計に活用するものであり、ICF の目的に示されているものである¹⁶⁾。しかしながら、これまではあまり多く報告されておらず、2007 年の WHO-FIC での議論の中で取り上げられることが多くなってきたような印象である。

特別支援学校の学校要覧等で、在籍児の障害の起因疾患別の分類を用いた、実態についての統計資料を目にすることがあるが、ICF の項目を用いると生活機能の分類を用いた状態を表すことができる。例えば、厚生労働省から示された活動と参加についての評価の暫定案⁸⁾を用いると、屋外の移動について、一部人から介助を要する（d4602.2）在籍児は○名、全面的な介助を要する（d4602.3）在籍児は○名というような整理ができる。今後、実際の教育活動や学校経営等に役に立つ、ICF-CY を用いた統計の取り方等について、さらに検討を進めたいと考えている。

（５）概念的枠組みを活用してケースの理解の支援を検討する動き

ICF の「構成要素間の相互作用の図」（図 2）に表現された概念的枠組み¹⁶⁾をベースにしながら、環境因子等を含めて多面的にケースの生活の状況を理解し、そこで整理された情報に基づいて支援を試みるものである。これらの取組で作成される図は、ICF 関連図と呼ばれているが、宮崎はこの図の意義についてシステム論の立場から整理している¹⁰⁾。また、これらの方法は、日本以外の国からの報告ではあまりない形ではあるが、少なくとも日本の教育分野での特徴的な活用の仕方として、以前から国際会議でも報告されている²¹⁾。

（６）その他の議論

2007 年の WHO-FIC 全体では、大きな話題の一つとして ICD（疾病及び関連保健問題の国際統

計分類：International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems）改訂に向けた動きがとり上げられた。これまで、ICF についての議論は、ICF の枠組みの中で行われてきたが、2007 年は、ICF 及び ICF-CY についても、ICD との連動や WHO-FIC 全体の中での議論、WHO-FIC 内での関係する複数の組織が協働する動き等が見られ始めた。例えば、ICF 改正が ICD と同様の手続きを踏んで WHO-FIC 内で行われようとしたり、前述の ICF の研修についての検討のために複数の組織が協力して動いたりしている。

同会議では、その他に、ICF 及び ICF-CY について、次のような議論があった。

- ・ ICF-CY 完成についての正式な報告
- ・ 各国の ICF の普及状況と計画についての情報交換
- ・ 一定のまとまりの項目を用いるコードセットの検討
- ・ 保健専門職のための利用マニュアルの検討
- ・ 統計ツールとして ICF の検討
- ・ FDRG 内の 8 つのテーマ別小グループの内容（基準、改正、ICD との調和、測定と活用、教育、倫理、環境因子、ターミーノロジー）

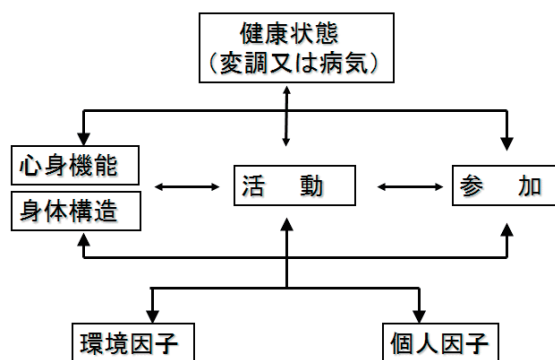


図2 ICF の構成要素間の相互作用の図

3. 日本の教育における ICF 及び ICF-CY の活用の方向性

「1（1）研究概要」で述べたとおり、本研究においては研究目的に照らして、次のような三つの研究の方向性を設定した。

- ①既に報告されている、児童生徒理解における視点の幅広さによる有効性等、ICF の考え方に基づいた、教育課程の改善・充実等における活用
- ②共通言語としての性格から既に活用されつつある、個別の教育支援計画を初めとした、多職種との連携における活用
- ③障害のある人だけでなく、全ての人をその対象とし、生活の中での課題等の解決の糸口を探るという考え方に基づいた、通常教育での活用

大まかにいうと、①は学習指導要領等に相当する内容である。このことについては総論の随所で述べた通り、2008 年 1 月の中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」（答申）の中で、ICF の視点を盛り込む必要性が指摘された²⁾。詳細は「2（6）教育課程と ICF-CY」で述べているが、本研究では、今後進められるであろう学習指導要領や解説書、手引き書等に提供するための資料の収集・

整理を行っている。

一方、②③については、学校現場での活用を想定したものである。様々な情報を収集することにより、これらの想定を超えた、多くの興味深い取組や成果や課題が明らかになってきた。なお、ICF-CYは正式な英語版が出たばかりであるため、ほとんどの取組がICFを使ったものである。ICFとICF-CYは、詳細な項目を除き、基本的な枠組みは同じである。

（１）個別の教育支援計画・移行計画での活用に関連して

本研究で収集した情報の範囲では、個別の教育支援計画や移行計画に関連させながら活用されている例がもっとも多く、養護学校（当時。現在は特別支援学校。以下同じ。）における様々な取組が報告されている^{1) 3)}。これらの多くは、ICFの持つ共通言語という性格に着目し、ICFチェックリスト²⁴⁾等を用いてICFの持つ幅広い視点から子どもの実態を把握し、その結果について「ICFの構成要素の相互作用の図」（図2）を模して図式化（以下、ICF関連図）して整理すると共に支援計画についても検討するものである。また、ここで整理された資料を用いながら本人・保護者・多職種との共通理解及び協働を目指す取組が多く、これらの取組は、関係者による共通理解に役に立った等の成果が報告されている。本報告書においても、これらの一連の作業を取り入れた取組として、「2（2）～（4）」で研究パートナー校での具体的な取組を紹介した。

以下に、ICF関連図作成の例²⁰⁾を挙げる。ICFの特徴の一つは中立的な用語の使用を挙げられる¹⁹⁾が、実際のICFの項目ごとの評価は、それぞれの困難度を数値化し、結果として本人のマイナス面が際だつ構造になっている（環境因子を除く）。「2（4）」では、評価結果をもとに、コメントを添えて実態を表すICF関連図（図4）が示されている。以下に示した図3は、基本的にはICFの評価基準に従った実態把握を行っているが、その後、そのまま実態を表すのではなく、実態把握の結果をもとに、本人にとって望ましいと思われる「参加」の状況を想定し、それが実現できている状態をゴールとして、支援の担い手を書き込んで作成したICF関連図である。実際の取組としては、この図をもとに支援計画を立てていく、という流れが想定される。

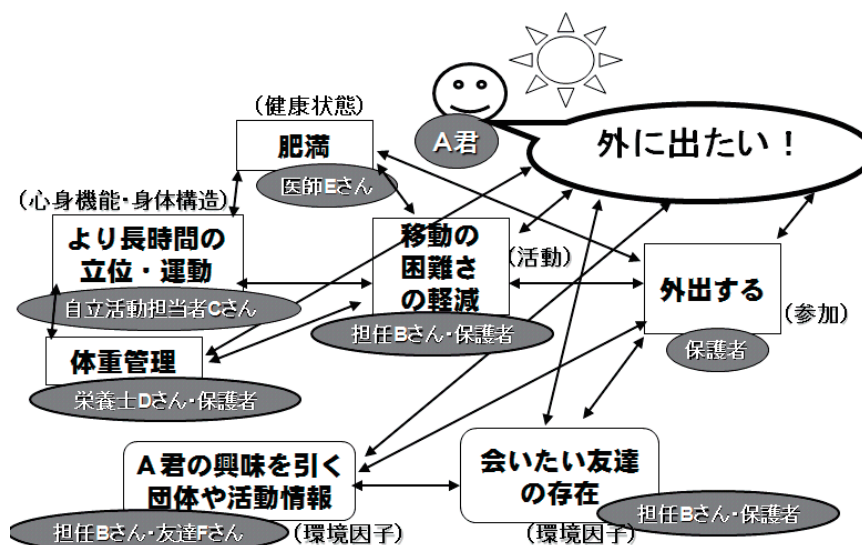


図3 A君のゴールと支援の図

これらの取組は、前述の国際動向に照らすと（3）に示したコードセットである ICF チェックリストを用いて評価をし、（5）に示した概念的枠組みの活用として ICF 関連図で情報を整理するものである。ICF の共通言語としての性格に着目するとしながらも、（1）に示したコーディングした評価結果をしたものが示されている例は少なく、ICF 関連図を作成する段階で ICF の項目も、日常的に用いる平易な言葉に置き換えられていることが多いことから、実際には ICF の概念的枠組みによるケースの理解結果を共有する形になっていることが多い。しかし、少しずつではあるが、コーディングを用いた例も報告され始めている⁵⁾。評価点のつけ方について一つの提案として、前述の厚生労働省の暫定案が示されている⁸⁾が、「2（5）」で触れたとおり、より実地的な活用のためには、工夫が必要だといえる。また、慣れないうちは ICF 関連図を作ることは容易ではないため、作成の仕方をマニュアル化する取組も報告されている¹¹⁾。

以下、これらの取組の中で指摘されている課題³⁾¹⁹⁾を3点挙げたい。

①用語の難しさや項目数の多さへ対応する必要性

ICF での用語を正確に理解し、全ての項目を網羅するためには、いわゆる「赤本」と言われる分厚い「ICF 国際生活機能分類-国際障害分類改定版-」（WHO 著・日本語版＝障害者福祉研究会編集）」で一つ一つ意味を確認する必要があるが、実際の使用においてはかなり手間がかかる。このことについて、実際に必要な項目を選定して活用を図るのが 1-(4)のコードセットである。また、より用語の理解を図りやすくするための手段として、ICF の項目とイラストを組み合わせたものが Web 上で公開¹⁷⁾されており、日本でのこの取組は、2005 年 10 月の WHO-FIC 東京大会で WHO スタッフと連名で報告されている¹⁸⁾。一方、ICF 項目のキーワード検索されているシステムも、ICF-CY Japan Network での web サイトで公開されている⁴⁾。このシステムを含む、電子化による ICF 及び ICF-CY 活用の取組については「2（8）」で詳述している。

②研修の必要性

国際動向の（6）で述べたとおり、国際会議等では ICF の研修が行われたり、研修の方法論が議論の対象になったりしているが、日本では組織的な ICF の研修や議論は見あたらない。特別支援学校を中心に ICF を活用する取組が増えるに連れ、本研究所や ICF-CY Japan Network のメンバーへの ICF に関する研修講師の依頼数は増え続けている。そのような状況を受け、本研究所が 2007 年 7 月に発行した「ICF 及び ICF-CY の活用：試みから実践へー特別支援教育を中心にー」では、研修に関する章を起し、その方法論を検討するとともに、ICF 及び ICF-CY に関する研修会への参加者に対する質問紙によるアンケートを実施し、その方法論について検討を始めている。また、ICF-CY Japan Network の中にも研修部門が置かれ、検討が進められている。

③主観的側面を加える必要性

ICF の中には、子どもの気持ちの部分のカバーできていないが、それらが実践的には必要不可欠であることが指摘されていた¹⁹⁾。そのことは ICF-CY についても同様である。したがって、ICF 及び ICF-CY の実際の活用においては、図 3 や後出の図 4 にもあるように、多くの

場合で主観の部分を取り入れて検討されている。また、中には、個人因子の中に主観的な側面の内容を含み込んで報告している例も見られる。

一方、国際的にも、このことは、主観的側面（Subjective Dimension）として検討されている。2005 年 10 月の WHO-FIC においては、このことを検討している国際研究グループと日本の検討チーム、WHO が協力し合って、策定の方で動くことが確認されている²⁵⁾。

（２）授業改善での活用に関連して

上林らは、個別の教育支援計画から個別の指導計画、授業への改善へつなげる養護学校での取組を報告している⁷⁾。また佐藤らは、参加の視点を大切にした授業の在り方として、個別の教育支援計画の目標については参加を中心に考え、個別の指導計画の目標については活動、心身機能・身体構造とする流れのもとで授業を改善する取組を報告している¹⁴⁾。ICF-CY Japan Network が配布している ICF に関するリーフレット⁴⁾では、通常学級にいる多弁な子どもへ環境因子の一つとしての授業中での教員の声のかけ方の工夫（e455「その他の専門職者の態度」に相当すると解釈）によって子どもの行動が改善されている様子を ICF 関連図で示している（図 4）。

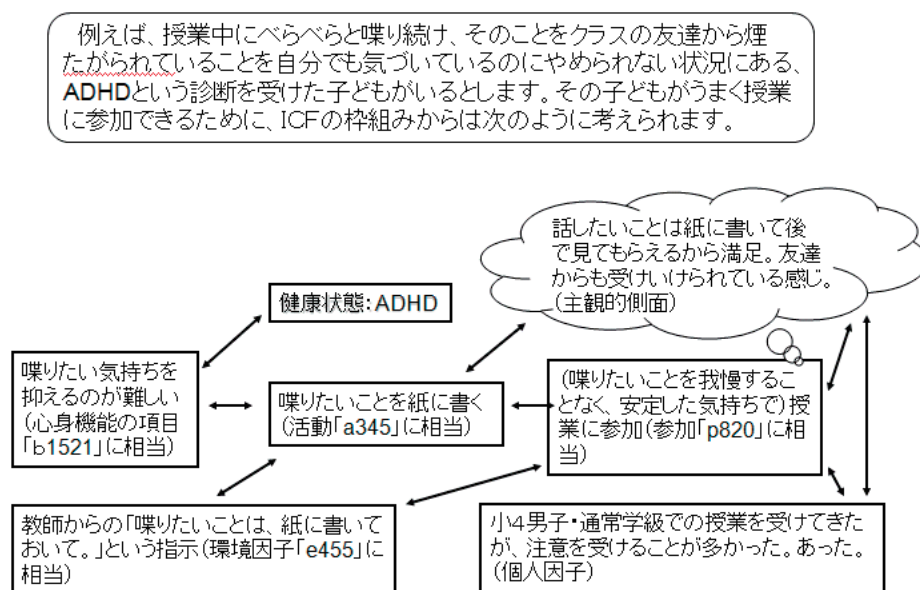


図 4 環境因子としての声かけ

一方で、ICF には環境因子が含まれているため、ICF を活用した指導とは、環境調整ばかりに終始し、子ども本人の力を伸ばす指導はしないのか、といった批判の声もある。これに対し、徳永は、指導内容や教材、教育課程等も子どもにとっての重要な環境因子であるという認識のもと、これまでの指導をより精査していく必要性を指摘している²⁰⁾。一方、吉田は、「2（3）」同様、教員間の連携や指導の一貫性も環境因子の一つとして捉えた上での指導の検討の必要性を報告している²³⁾。さらに、齊藤は教員の指導を環境因子の一つとして捉え直す試みが、子どものパフォーマンスが上がらない原因を探す犯人探しになってしまう危険性があることを指摘している¹³⁾。さらに徳永は学校での指導場面を教員による重要な参加と捉え、仮にそのパフォーマンスがうまくいかない場合、ICF が障害のある人だけでなく全て

の人を対象としたものであることを踏まえ、教員の参加についても ICF 関連図を使って検討し、勤務体制の整備や必要な研修等を再考してみることを提案している²⁰⁾。

（３）小・中学校等での活用に関連して

ICF 及び ICF-CY は、そもそも障害のある人だけでなく全ての人を対象としたものであるというおことを踏まえ、本研究では、ICF-CY Japan Network との共同企画により、2007 年 9 月に日本特殊教育学会において「ICF（国際生活機能分類）の学校現場への適用Ⅳ—小・中学校等での活用の可能性を探る—」と題した自主シンポジウムを開催し、特別支援学校のセンター的機能も含めた小・中学校等での活用について検討した。その結果、障害のある子ども或いは特に診断名はないが特別な教育的ニーズがある子どもの理解と支援において、ICF-CY が活用できる可能性が示唆された。詳細は、「２（５）小・中学校等における ICF-CY の活用の可能性」で述べている。

4. 今後の展望

これまで、国際動向を整理した上で、日本の教育での ICF-CY の活用の方向性について述べてきた。教育での活用も範疇に入れて検討された ICF-CY だが、基本的には保健分野で開発された分類であり、教育の中味とは異なるものである。したがって、日本の学校制度上、学習指導要領等との関連を整理する必要がある。現行の特別支援学校の学習指導要領の一つ前の解説書において、養護・訓練と ICF の前身の ICIDH との関連について整理した記述がある。一方、現行の学習指導要領においては、学習指導要領の検討段階と ICF の検討段階が重なっていたためか、ICIDH から ICF への流れを受けての改訂と読み取れる部分もあるものの、学習指導要領及びその解説書において、ICF に明らかに言及した部分はない。したがって、現在検討中の学習指導要領或いは解説書等において何らか記述が必要であると考ええる。ナショナルセンターとして、それらに提供できる資料を本研究では蓄積してきた。

ここまで、特別支援教育を軸に整理してきたが、前述の通り、ICF-CY は全ての子どもを対象としており、教育全体にかかわるところである。今後は、教育全体についても検討していきたい。また、引き続き、国際的な動向を今後も把握しつつ、日本の文化や教育の文脈・目的に沿った形でよりよい活用の仕方を今後も検討していくことが重要であると考ええる。より活用しやすい方法の検討と共にそのことを支える電子化ツール等の開発や研修パッケージについても併せて検討していきたい。

引用文献

- 1) 秋田県立勝平養護学校：かつひら 平成 17 年度（第 27 集）～実践と研究のあゆみ～、研究主題「個の可能性を見つめ、豊かな生活を送るための教育支援について」～個別の教育支援計画を基にした個別の指導計画を授業に生かす取り組み～、2006.
- 2) 中央教育審議会：幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)、136、2008.
- 3) 独立行政法人国立特殊教育総合研究所・世界保健機関（WHO）編著：ICF 活用の試みー

- 障害のある子どもの支援を中心にー，ジアース教育新社，2005.
- 4) ICF-CY Japan Network Web サイト <http://www.icfcy-jpn.org/wp/>
 - 5) 伊藤尚志：ICF を活用した学校づくりと社会生活への移行の取り組み-自力通学を実現し，その後授産施設へ自力通勤している H さんの 3 年間-，独立行政法人国立特別支援教育総合研究所：ICF 及び ICF-CY の活用 試みから実践へー特別支援教育を中心にー，ジアース教育新社，80-87，2007.
 - 6) Jiang, Guoqian, Harris, R. Marcelline, Savova, K. Guergana and Chute, G. Christopher): Sharing ICF Knowledge through Formal Models, 13th North American Collaborating Center Conference on ICF, 2007.
 - 7) 上林宏文・甲斐洋二郎・古川章子・鎌田典子・三瓶美知子：個別の指導計画への ICF 活用の可能性ーリハビリテーションスタッフとの連携を中心にー，ICF 活用の試みー障害のある子どもの支援を中心にー，125-129.
 - 8) 厚生労働省大臣官房統計情報部：生活機能分類の活用にあたってーICF（国際生活機能分類）：活動と参加の基準（暫定案）ー，厚生統計協会，2007.
 - 9) 棟方哲弥・川谷歩：評価ツールとしての ICF 活用例，ICF 活用の試みー障害のある子どもの支援を中心にー，91-96.
 - 10) 宮崎昭：システム論からみた ICF と特別支援教育，ICF 及び ICF-CY の活用 試みから実践へー特別支援教育を中心にー，218-255.
 - 11) 大久保直子：ICF 関連図の作成手順マニュアルを検討した取り組み，ICF 及び ICF-CY の活用 試みから実践へー特別支援教育を中心にー，110-123.
 - 12) Reed, M. Geoffrey, Stark, L. Susan and Bufka F. Lynn: Pre-Conference Workshop 資料，13th North American Collaborating Center Conference on ICF, 2007.
 - 13) 齊藤博之：地域支援における ICF 活用の成果と評価システム，第 44 回日本特殊教育学会自主シンポジウム配布資料，2006.
 - 14) 佐藤満雄・和史朗：ICF による新しい授業の創造（その 2）ー「参加」という視点を大切にしたい授業の在り方ー，情緒障害教育研究紀要第 25 号，183-190，北海道教育大学情緒障害教育学会，2006.
 - 15) 第 1 回 社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会資料，2006.
 - 16) 障害者福祉研究会編集，ICF 国際生活機能分類ー国際障害分類改定版ー，中央法規，2002
 - 17) 高橋泰：ICF イラストライブラリ，<http://www.icfillustration.com/>
 - 18) Takahashi, Tai, Okochi, Jiro, Kostanjek, Nenad): Development of ICF Illustration library, 2005.
 - 19) 徳永亜希雄：教育における ICF，すべての社会，10，102-103，2003.
 - 20) 徳永亜希雄：特別支援教育における ICF 及び ICF-CY の活用動向，課題，そして今後の展望，いのちをはぐむ支援教育の展望 No.143，55-61，2006.
 - 21) TOKUNAGA, Akio, SASAMOTO, Ken, OUCHI, Susumui, HAGIMOTO, Ryouji, NISHIMAKI, Kengo, WATANABE, Masaihiro, TANAKA, Koji, SIMEONSSON, J. Rune: Implementation of ICF and ICF-CY on Special Needs Education (SNE) in Japan, 13th Annual North American Collaborating Center Conference on the ICF, 2007.
 - 22) 徳永亜希雄：あらためて ICF とは何か，ICF 及び ICF-CY の活用 試みから実践へー特別支援教育を中心にー，7-23，2007.

- 23) 吉田豊：教師間の共通理解や指導の継続性を環境因子として捉えなおした取り組み，ICF 及び ICF-CY の活用 試みから実践へー特別支援教育を中心にー，60-66.
- 24) WHO 著・独立行政法人国立特殊教育総合研究所訳：ICF チェックリスト バージョン 2.1a 臨床用フォーム，ICF 活用の試み，17-31.
- 25) WHO: World Health Organization Family of International Classifications (WHO-FIC) Strategy and Work Plan Current October, 2005WHO-FIC Network Meeting 資料，2005

(徳永亜希雄，笹本健，大内進，西牧謙吾，渡邊正裕，萩元良二)